

令和4年度行政事業レビューシート ( 財務省 )

事業名	財政制度等に関する調査			担当部局庁	主計局	作成責任者				
事業開始年度	令和3年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	調査課	財政調査官 渡邊 毅				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	財務省設置法第4条第1号 財務省組織令第4条第1号			関係する 計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	財政健全化を進めるにあたっては、既存の制度等についても根本から適正性・妥当性を検証した上で、時代に即した制度に見直す必要がある。このような改正にあたっては、財政当局としての視点から、諸外国における諸制度の取組や制度官庁の調査が不十分な分野の調査等を行うなどの、独自のアプローチも不可欠である。本経費は、このような考え方の下、国内外の財政制度等の調査研究を行い、財政健全化に向けた取組に資することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	諸外国における諸制度の取組や制度官庁の調査が不十分な分野の調査・分析、結果の取りまとめ等を行い、財政の健全化に向けた検討資料の充実を図る。当該事業を行う場合には、国の諸制度に関する知識を有するだけでなく、諸外国における諸制度との比較において国の諸制度を分析することも必要となり、かつ諸外国における諸制度の調査・分析には、外国語を習熟している必要もあることから、一般競争入札等により、高度な専門知識を有する者を委託先とするものである。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	5	5	5			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	▲ 2	-	-			
	計		0	0	3	5	5			
	執行額		0	0	0	-				
執行率 (%)		-	-	0%	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-	-					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	庁費		5	5						
	計		5	5						
活動内容 (アクティビティ)	国内外の財政制度等の調査研究の民間調査会社等への委託等を実施									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	財政の健全化に向けた検討資料の充実	委託調査の実施件数	活動実績	件	-	-	-	-	-	
			当初見込み	件	-	-	1	1	1	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額/実施件数			単位当たり コスト	百万円	-	-	-	5	
				計算式	百万円/件	-	-	-	5/1	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度	
	財政制度等審議会財政制度分科会等に、本事業の調査結果を活用した資料を提出し、議論に資する。	財政制度等審議会財政制度分科会等への提出資料における調査結果の活用件数	成果実績	件	-	-	-	-	-	
			目標値	件	-	-	-	-	1	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-									

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	政策目標1:健全な財政の確保		
		施策	政策目標1-1:重点的な予算配分を通じた財政の効率化・質的改善の推進	政策評価書 URL	https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2021/evaluation/2/2021hyouka07.pdf https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2022/analysis/2/022bunnseki07.pdf
	新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野:	-	-
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-
2021		該当箇所	-	-	
<b>事業所管部局による点検・改善</b>					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	健全な財政の確保に向けた取組は、社会全体にとって重要であり、当該事業はそれに資するものである。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	健全な財政の確保に関することであり、国が実施すべき事業である。	
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	財政健全化を進めるにあたっては、国内外の財政制度を始めとした諸制度等を調査分析する必要がある。本事業は、この目的の達成手段として、必要かつ適切な事業である。	
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-		
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-		
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-		
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	新型コロナウイルス感染症の影響等で調査実施ができず、目標に達しなかった。一方、適時性の高い他の財政関連調査と予算調整を図り効果的な予算執行を実現した。	
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	新型コロナウイルス感染症の影響等で調査実施ができず見込みに達しなかった。一方、適時性の高い他の財政関連調査と予算調整を図り効果的な予算執行を実現した。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
関連事業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
		事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	既存の制度等について根本から適正性・妥当性を検証した上で時代に即した制度に見直すため、諸外国における諸制度の取組や制度官庁の調査が不十分な分野の調査等を実施することは、予算編成における重点的な配分に繋がるのみならず、財政健全化に向けた取組に不可欠である。海外での実地調査も想定していたところ、令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響等で調査実施することができなかった。			
	改善の方向性	引き続き効率的、効果的な事業実施を検討していく。			
<b>外部有識者の所見</b>					
財政健全化は重要なテーマであることから、効果的な調査を行うこと。具体的な調査内容については、真に必要な内容に限定して行うこと。					

**行政事業レビュー推進チームの所見**

事業内容の 一部改善	外部有識者の所見を踏まえ、調査に当たっては、真に必要な内容に限定するとともに、財政健全化という重要なテーマに対して効果的な調査を行うよう検討する。
---------------	---

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

執行等改 善	所見を踏まえ、調査に当たっては、真に必要な内容に限定するとともに、財政健全化という重要なテーマに対して効果的な調査が実現できるよう調査内容を精査する。
-----------	---

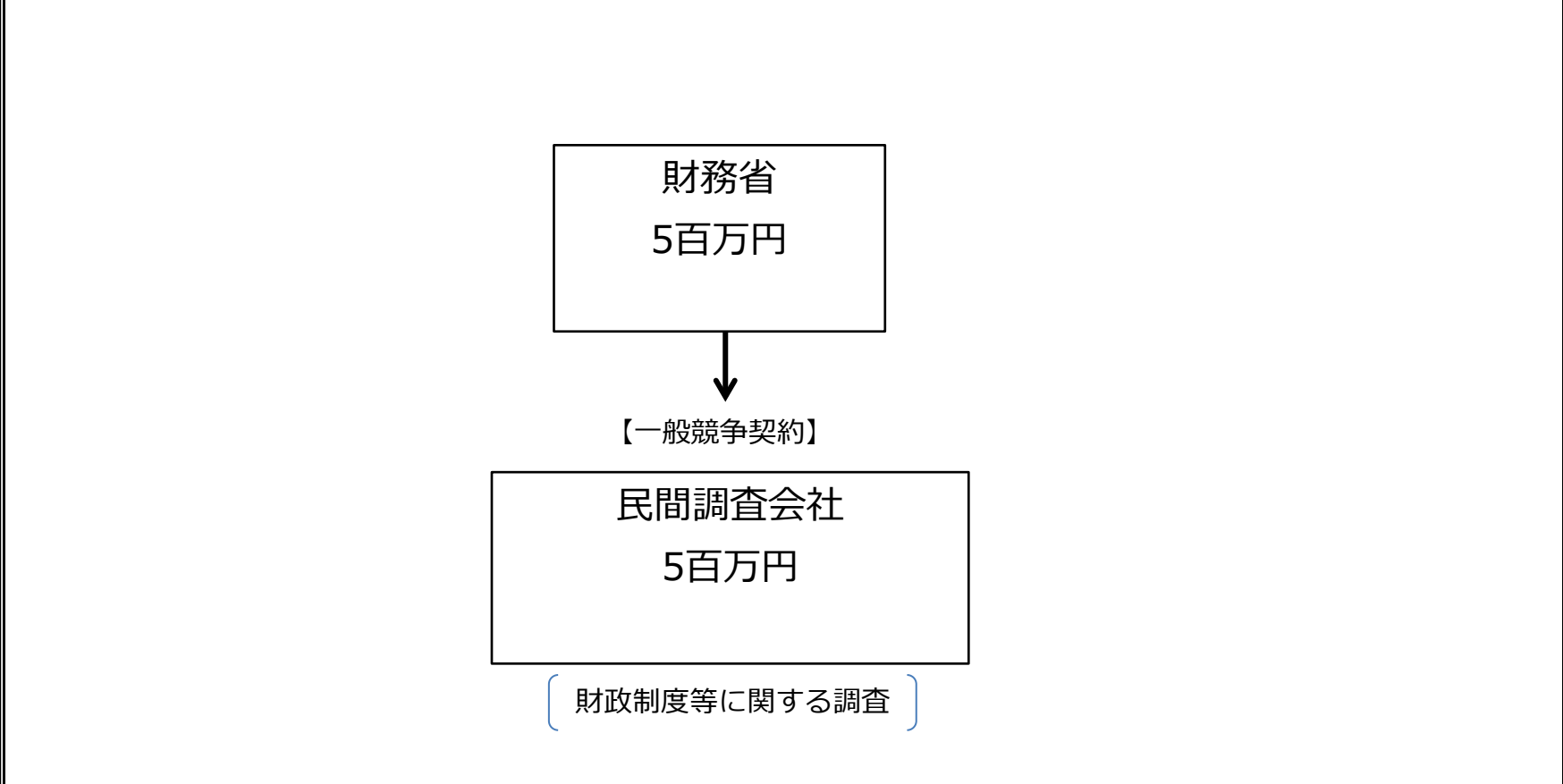
**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度				
令和2年度	財務省	新03	0001	
令和3年度	2021	財務	新21	0001

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)



**費目・用途**  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
-	-	-	-	-	-
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	-	-		-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	

# 財政制度等に関する調査の概要

## 調査の目的

- 財政健全化を進めるにあたっては、既存の制度等についても根本から適正性・妥当性を検証した上で、時代に即した制度に見直す必要がある。このような改正にあたっては、財政当局としての視点から、諸外国における諸制度の取組や制度官庁の調査が不十分な分野の調査等を行うなどの、独自のアプローチも不可欠である。本経費は、このような考え方の下、国内外の財政制度等の調査研究を行い、財政健全化に向けた取組に資することを目的とする。
- 諸外国における諸制度の取組や制度官庁の調査が不十分な分野の調査・分析、結果の取りまとめ等を行い、財政の健全化に向けた検討資料の充実を図る。当該事業を行う場合には、国の諸制度に関する知識を有するだけでなく、諸外国における諸制度との比較において国の諸制度を分析することも必要となり、かつ諸外国における諸制度の調査・分析には、外国語を習熟している必要もあることから、一般競争入札等により、高度な専門知識を有する者を委託先とするものである。

## 調査の概要

- 令和3年度において、調査実施に至らなかったが、想定する調査内容は以下の通り。  
【諸外国政府における新型コロナウイルス感染症対策と財政制度、財政政策について】
  - 調査対象先：日本、アメリカ、カナダ、英国、ドイツ、フランス、イタリア等
  - 諸外国の財政制度所管省庁等からの聞き取り調査、関連法令等の資料の収集・分析等
  - 調査事項：諸外国における感染症対策に対する財政の観点からのP D C Aサイクルの在り方、感染症対策のための財源確保の手法、債務償還の在り方等

# 政策評価との関係について

○令和3年度政策評価における、当該事業が関係する政策目標は次のとおり。

政策目標 1 - 1 : 重点的な予算配分を通じた財政の効率化・質的改善の推進



政 1 - 1 - 1 : 重点的な予算配分を通じた財政の効率化等への取組

○当該事業との関連については以下のとおり。

本事業は、諸外国における諸制度の取組や制度官庁の調査が不十分な分野の調査等を実施するものである。予算編成における重点的な配分に繋がるのみならず、財政健全化に向けた取組に必要であって、本事業の成果は、健全な財政の確保や重点的な予算配分を通じた財政の効率化・質的改善の推進に資するものである。

○施策の測定指標と達成状況については以下のとおり。

- 測定指標 : 政1-1-1-B-1 予算編成における重点的な配分と財政健全化目標の達成に向けた取組の実施
- 達成状況 : 令和3年度財務省政策評価書において、当該事業を含む施策（政1-1-1）については、「b 進展が大きくない」との評価になっている。

令和4年度行政事業レビューシート ( 財務省 )

事業名	旅費等実態調査			担当部局庁	主計局		作成責任者		
事業開始年度	令和3年度	事業終了 (予定)年度	令和5年度	担当課室	給与共済課		給与共済課長 尾崎 輝宏		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	財務省設置法第4条第13号			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の旅費制度は、「国家公務員等の旅費に関する法律」が昭和25年に制定されて以来、その基本的な体系が維持されており、効率的な旅費執行、管理部門や出張職員の事務負担の軽減等、公務全般の簡素化が求められている。 社会情勢の変化、情報処理技術の革新等に適切に対応し、より効率的な旅費執行、管理部門や出張職員の事務効率化を図り、公務全般の簡素合理化を実現するために、旅費制度見直しに必要な調査を実施する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	民間企業や外国政府等の旅費支給基準や最先端の情報処理技術を活用した効率的な旅費手続の手法等を調査し、旅費制度見直しに資する情報を収集する。 また、国家公務員が出張に利用可能な国内における宿泊施設の宿泊料等について、複数年の料金動向を調査するとともに、繁閑による料金変動の状況や食事代といった宿泊に付随する諸経費等についても調査を行い、旅費制度見直しに必要な基礎情報の収集を実施する。 以上を専門調査機関に委嘱し、結果集計・分析等の検証も含めた具体的な報告書を求める。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	2	-	-		
		計	0	0	16	14	13		
	執行額	0	0	16					
	執行率 (%)	-	-	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	114%						
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	庁費	14	13	調査内容の変更による減。					
	計	14	13						
活動内容 (アクティビティ)	旅費制度の見直しに必要な実態調査を専門調査機関に委嘱								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	旅費制度の見直しに必要な実態調査の実施	調査の実施件数	活動実績	件	-	-	2	-	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額/実施件数		単位当たり コスト	百万円	-	-	8	14	
			計算式	百万円/件	-	-	16/2	14/1	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 5年度
	実施した委託調査のうち、 旅費制度の企画立案に活用 された調査の割合を 100%とする。	実施した委託調査のうち、 旅費制度の企画立案に活用 された調査の割合 (=活用された調査の件数 /実施件数)	成果実績	%	-	-	100	-	-
			目標値	%	-	-	100	-	100
			達成度	%	-	-	100	-	-

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	政策目標1:健全な財政の確保		
		施策	政策目標1-1:重点的な予算配分を通じた財政の効率化・質的改善の推進	政策評価書 URL	<a href="https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2021/evaluation/2/2021hyouka07.pdf">https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2021/evaluation/2/2021hyouka07.pdf</a> <a href="https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2022/analysis/2/022bunnseki07.pdf">https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2022/analysis/2/022bunnseki07.pdf</a>
	新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野:	-	-
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-
		該当箇所	-	-	
<b>事業所管部局による点検・改善</b>					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	今後の国家公務員等の旅費の制度設計に資することを目的としており、社会のニーズを的確に反映している。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国家公務員等の旅費の制度設計に資するものであり、国が実施すべき事業である。	
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	旅費制度の企画立案には、民間企業や外国政府等における旅費制度及び宿泊料の実態を把握することは必要かつ適切である。また、今後の旅費の制度設計に資することを目的としているため、優先度の高い事業である。	
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争契約(最低価格)により、委託先を決定している。	
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当である。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	合理的である。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	真に必要なものに限定されている。	
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	調査対象先数や調査項目を真に必要な部分に限定するなど、コスト削減に向けた工夫を行った。		
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。	
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	一般競争契約(最低価格)により、低コストで実施できている。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおりの活動実績となっている。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業の成果物は、今後の適切な旅費制度に係る検討を行うために必要な資料となっている。	
関連事業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
		事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	<p>・本事業は、民間企業や外国政府の旅費制度及び旅費支給の実態並びに内国宿泊料金の動向等を広く調査する必要があるため、このような調査については外部に委託しなければ困難であることから、「国費投入の必要性」は十分に確保されている。</p> <p>・「事業の効率性」については、一般競争契約(最低価格)により実施したほか、コスト削減に向けた取組みを行うことで、効率的な執行を行ったといえる。</p> <p>・「事業の有効性」については、本事業による成果物である調査結果を旅費制度の見直しの基礎資料作成に活用しており、当該基礎資料は今後の適切な制度設計に係る検討を行うために必要な資料であることから、十分に確保されている。</p>			
	改善の方向性	引き続き入札における競争性を確保するとともに、調査項目を旅費制度の見直しのために真に必要なものに限定することにより、事業の効率性及び有効性の向上に努める。			



外部有識者の所見

調達にあたっては、一般競争入札を実施するなど適切な手続きが実施されている。諸外国との事情の違いや民間企業との相違点など、調査結果を有効に活用することにより、合理的な制度設計を行うこと。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の  
一部改善の

外部有識者の所見を踏まえ、調達にあたっては、引き続き、入札における競争性を確保するとともに、諸外国との事情の違いや民間企業との相違点など、調査結果を有効に活用するよう努める。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改  
善

調達にあたっては、引き続き、一般競争入札を実施するなど適切な手続きをとることにより競争性の確保に努めると同時に、調査項目の精査を徹底すること等によりコストの削減及び効果的・効率的な予算執行に努める。

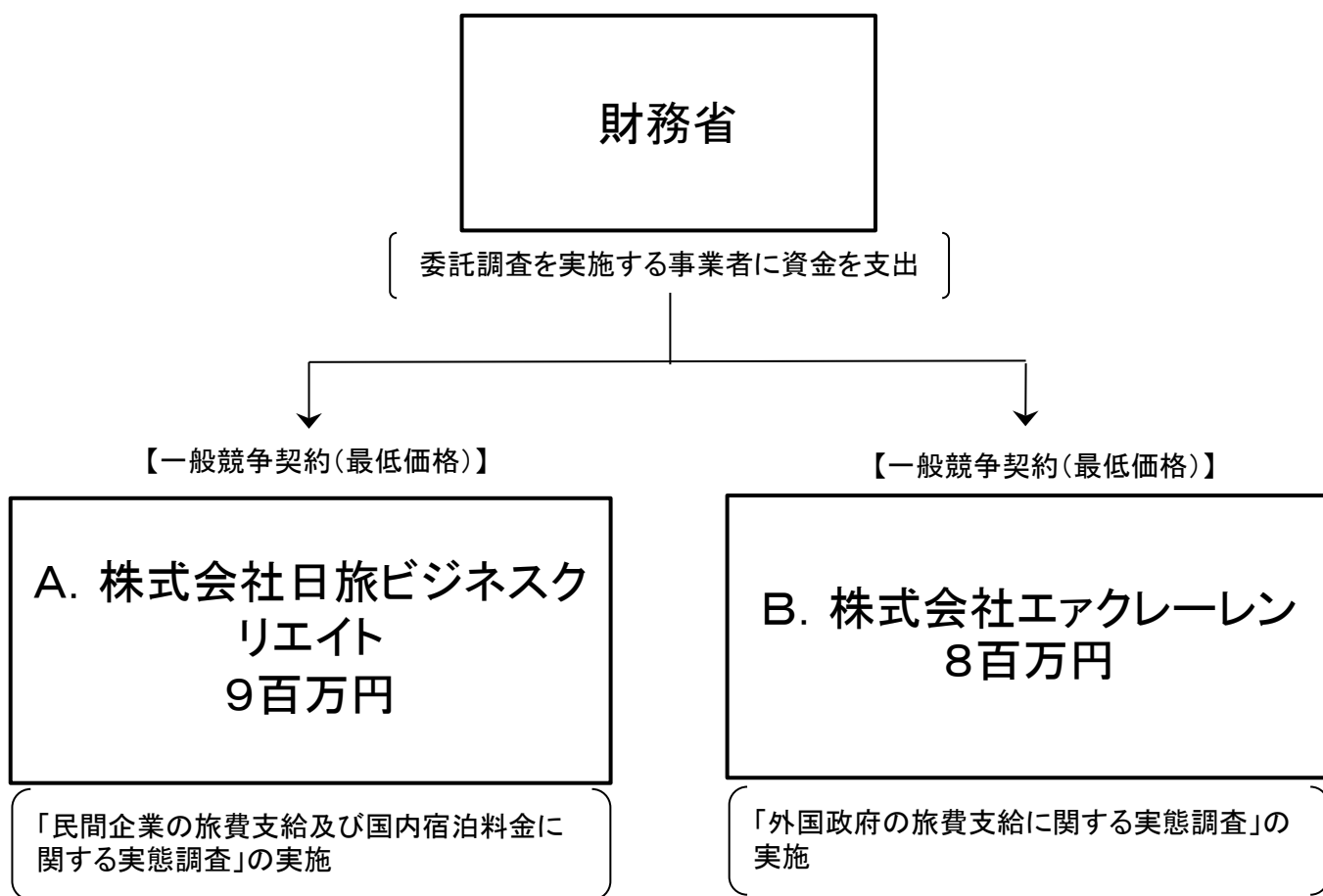
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	7			
平成24年度	7	8		
平成25年度	2			
平成26年度	1	2		
平成27年度	1			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度				
令和2年度	財務省	新03	0002	
令和3年度	2021	財務	新21	0002

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)





# 委託調査の概要

## 調査の背景・目的

- 我が国の旅費制度は、旅費支給に関する一般的な基準を規定した「国家公務員等の旅費に関する法律」が昭和25年に制定されて以来、その基本的な体系が維持されたまま70年以上経過している。その間、国内外の社会情勢が大きく変化しているほか、効率的な旅費執行、管理部門や出張職員の事務負担の軽減等、公務全般の簡素化が求められているところ。
- このため、社会情勢の変化、情報処理技術の革新等に適切に対応し、より効率的な旅費執行、管理部門や出張職員の事務効率化を図り、公務全般の簡素合理化を実現するために、旅費制度見直しに必要な調査を実施するものである。

## 調査の概要

令和3年度に実施した調査の内容は以下のとおり。

### 【民間企業の旅費支給及び国内宿泊料金に関する実態調査】

- 調査対象先 : 民間企業 (2,581社)、国内宿泊施設 (1,494か所)
- 主な調査事項 : 民間企業における旅費支給基準、効率的な旅費手続の手法 等  
3か年の宿泊料金動向、繁閑による料金変動状況、食事代等の諸経費 等
- 調査手法 : 調査対象先へ調査票を配付し、回収・分析を実施

### 【外国政府の旅費支給に関する実態調査】

- 調査対象先 : 米国、ドイツ、英国、フランス、イタリア、カナダ、インド、韓国、ブラジル (計8か国)
- 主な調査事項 : 外国政府における旅費支給基準、効率的な旅費手続の手法 等
- 調査手法 : 関係法令等の資料収集・分析、外国政府の制度所管省庁等からの聴き取りを実施

# 政策評価との関係について

政策目標 1 - 1 : 重点的な予算配分を通じた財政の効率化・質的改善の推進

【施策】政 1 - 1 - 1 : 重点的な予算配分を通じた財政の効率化等への取組

## < 政策評価との関係 >

旅費等実態調査の実施により得られた調査結果を活用して適切な旅費制度の在り方等の充実した検討を行い、旅費制度の見直しにより公費支出の透明性の確保と公務全般の効率化を図ることで、財政の効率化・質的改善の推進に寄与するものとなっている。



## < 施策の測定指標と達成状況 >

○ 測定指標：政 1 - 1 - 1 - B - 1 予算編成における重点的な配分と財政健全化目標の達成に向けた取組の実施

○ 達成状況：

- 令和 3 年度では 2 件の調査を実施し、当該調査結果を適切な旅費制度の在り方等の検討に活用することにより、政策目標の達成に寄与するよう努めた。
- なお、令和 3 年度財務省政策評価書において、当該事業を含む施策（政 1 - 1 - 1）については、「b 進展が大きくない」との評価となっている。